

第26期 決算公告

2025年6月20日

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,935	流動負債	2,167
現金及び預金	7,707	営業未払金	864
営業未収入金	2,056	未払費用	290
貯蔵品	17	短期借入金	1,000
前払費用	55	預り金	11
未収入金	1	リース債務	0
未収還付法人税等	86	固定負債	502
未収消費税等	10	退職給付引当金	92
固定資産	8,660	役員退職慰労引当金	8
有形固定資産	373	移転損失引当金	400
建物	127	リース債務	1
建物附属設備	152		
器具及び備品	435		
リース資産	4		
減価償却累計額	△347		
無形固定資産	8,002	負債合計	2,669
ソフトウェア	6,664	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	1,337	株主資本	15,925
投資その他の資産	284	資本金	16,500
敷金	210	利益剰余金	△574
長期前払費用	12	その他利益剰余金	△574
繰延税金資産	61	繰越利益剰余金	△574
その他	0	純資産合計	15,925
資産合計	18,595	負債・純資産合計	18,595

損益計算書

(2024年 4月 1日から
2025年 3月 31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収入		13,232
営業原価		12,173
売上総利益		1,058
販売費及び一般管理費		996
営業利益		61
営業外収益		
受取利息	2	
雑収入	9	12
営業外費用		
支払利息	3	3
経常利益		70
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		70
法人税、住民税及び事業税	33	
法人税等調整額	301	334
当期純損失(△)		△263

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

2007年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法を採用しております。

2007年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェアについては、社内利用可能期間（主として5年間）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(当期末自己都合要支給額の100%)に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 移転損失引当金

芳賀データセンター移転に伴う損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 主要な事業における取引先との契約に基づく主な義務の内容

確定拠出年金制度における、運営管理機関との記録関連業務委託契約に基づいて、加入者等に関する氏名・住所・個人別管理資産額等を記録・保存し、これらの情報を加入者等へ通知する義務があります。

② ①の義務に係る収益を認識する通常の時点

一定の期間にわたる履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 記載金額の表示

百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式
普通株式 834,300 株

5. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を選択制で採用しております。

退職一時金制度では、職能と勤続期間等に基づいた一時金を支給します。

退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金を計上しております。

(2) 退職一時金制度

① 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	85 百万円
退職給付費用	12
退職給付の支払額	<u>△5</u>
期末における退職給付引当金	<u>92</u>

② 退職給付に係る損益

退職給付費用	12 百万円
--------	--------

(3) 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は 33 百万円であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	59 百万円
未払事業税	10
退職給付引当金	29
資産除去債務	28
移転損失引当金	126
ソフトウェア	118
その他	<u>33</u>
繰延税金資産小計	404
評価性引当額	<u>△343</u>
繰延税金資産の純額	<u>61</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	438.52
税額控除	△7.04
住民税均等割	10.74
その他	<u>△0.12</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>472.72</u>

7. リース取引に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
一年内	235 百万円
一年超	353
合計	589

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、基幹システム移行プロジェクト対応に係る資金として、取引機関から借入による資金調達を行っております。

営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、売上管理規程に従い、取引先ごとの期日管理によりリスク低減を図っております。

敷金は事務所等の賃貸契約に基づき預託されたものであり、預託先の信用リスクに晒されておりますが、預託先の信用情報等により管理しております。

営業未払金、及び、短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金収支等を把握することにより手許流動性の維持・管理をしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1) 現金及び預金	7,707	7,707	—
2) 営業未収入金	2,056	2,056	—
3) 敷 金	210	210	—
4) 営業未払金	(864)	(864)	—
5) 短期借入金	(1,000)	(1,000)	—

(※) 負債に計上されているものは、() で示しております。

金融商品の時価の算定方法

1) 現金及び預金、及び、2) 営業未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3) 敷金

賃貸借契約書において、6ヶ月前までに相手方に通知した場合に解約可能である旨が定められているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 営業未払金、及び、5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

金銭債権の償還予定額及び金銭債務(金利の負担を伴うもの)の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1) 現金及び預金	7,707	—	—	—	—	—
2) 営業未収入金	2,056	—	—	—	—	—
3) 敷金	210	—	—	—	—	—
4) 短期借入金	(1,000)	—	—	—	—	—

(※) 負債に計上されているものは、() で示しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

10. 資産除去債務に関する注記

当社は不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	19,088 円 97 銭
(2) 1株当たり当期純損失金額	△316 円 02 銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。